

滋賀県奨学資金申請書類一覧および記入例 (新規)

記入上の注意点

- ◎署名欄は必ず、自筆で記入すること
- ◎書類の記入は、必ず黒のボールペンを利用すること（フリクション等いわゆる擦ると消えるペンは不可）
- ◎記入誤り等は、修正箇所にも二重線を引き訂正印を押印して書き改めること（修正液・修正テープは使用不可）
- ◎印鑑の押印は、鮮明に押印すること

鮮明な押印



このような場合は不可

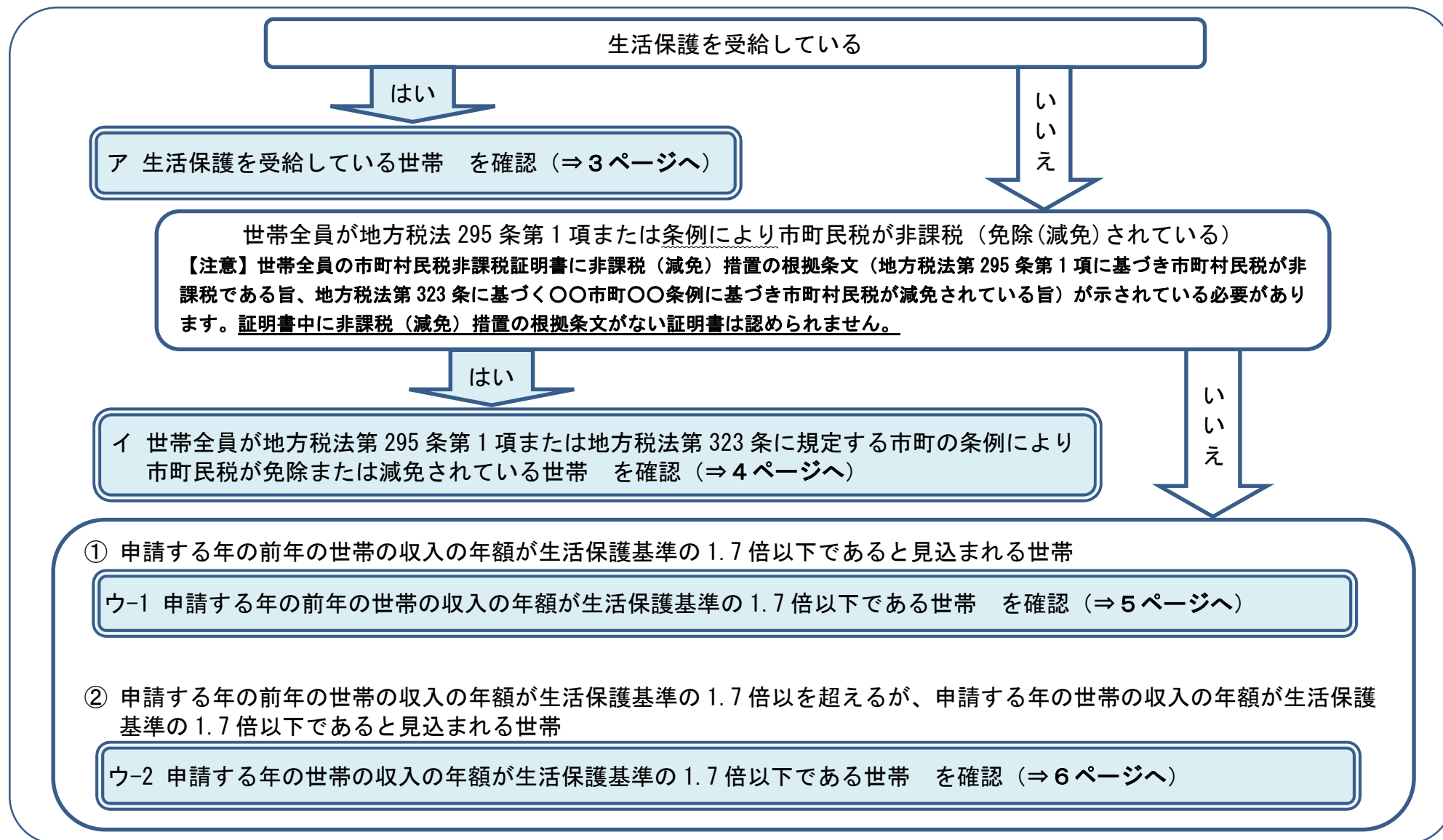
×ぶれている ×重なっている ×欠けている ×欠けている ×つぶれている ×薄い



提出書類について(新規申請の場合)【世帯区分の確認】

滋賀県奨学資金の申請は、世帯の区分により提出書類が異なります。

次のフローチャートから該当する世帯を選択し、3～6ページを参考に提出書類を確認してください。



ア 生活保護を受給している世帯の提出書類

ここに記載した書類の他に、審査にあたって必要な場合は、追加の書類の提出を求められることになりますので、あらかじめご了承ください。
なお、公的機関が発行する証明書類は発行から3箇月以内のものとしします。

提出書類		記入例等
1. 奨学金および入学資金貸与申請書【様式第1号】 保護者欄および連帯保証人欄の押印は、印鑑登録証明書に記載の実印で押印してください。 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)	国公立	記入例(1)
	私立	記入例(2)
2. 電子計算機購入資金貸与申請書【様式第2号の2】 保護者欄および連帯保証人欄の押印は、印鑑登録証明書に記載の実印で押印してください。 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)		記入例(3)
3. 印鑑登録証明書(原本) 親権を行う者または未成年後見人、および連帯保証人の印鑑登録証明書を提出してください。		添付書類見本(3)
4. 世帯状況確認書【様式第1号の2】		記入例(4)
5. 世帯全員の住民票記載事項証明書(複写可) ※必ず <u>続柄の記載</u> があるものを提出してください。(続柄が省略されているものは無効です。)		添付書類見本(5)
6. 口座振込依頼書【別紙様式2】 口座振込依頼書に記入した口座の通帳の写しを添付してください。		記入例(6)
7. 生活保護受給証明書(原本)		添付書類見本(7)

イ 世帯全員が地方税法第 295 条第 1 項または地方税法第 323 条に規定する市町の条例により市町民税が免除または減免されている世帯の提出書類

ここに記載した書類の他に、審査にあたって必要な場合は、追加の書類の提出を求められることとなりますので、あらかじめご了承ください。
なお、公的機関が発行する証明書類は発行から3箇月以内のものとしします。

提出書類	記入例等
1. 奨学金および入学資金貸与申請書【様式第 1 号】 保護者欄および連帯保証人欄の押印は、印鑑登録証明書に記載の実印で押印してください。 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)	国公立 記入例(1)
	私立 記入例(2)
2. 電子計算機購入資金貸与申請書【様式第 2 号の 2】 保護者欄および連帯保証人欄の押印は、印鑑登録証明書に記載の実印で押印してください。 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)	記入例(3)
3. 印鑑登録証明書(原本) 親権を行う者または未成年後見人、および連帯保証人の印鑑登録証明書を提出してください。	添付書類見本(3)
4. 世帯状況確認書【様式第 1 号の 2】	記入例(4)
5. 世帯全員の住民票記載事項証明書(複写可) ※必ず続柄の記載があるものを提出してください。(続柄が省略されているものは無効です。)	添付書類見本(5)
6. 口座振込依頼書【別紙様式 2】 口座振込依頼書に記入した口座の通帳の写しを添付してください。	記入例(6)
7. 世帯全員*の市町村民税非課税証明書または減免証明書(複写可) 世帯全員*の市町村民税非課税証明書に非課税(減免)措置の根拠条文(地方税法第 295 条第 1 項に基づき市町村民税が非課税である旨、地方税法第 323 条に基づく〇〇市町〇〇条例に基づき市町村民税が減免されている旨)が示されている必要があります。なお、同法第 295 条第 1 項に該当する者は①障害者②未成年者③寡婦・ひとり親で前年所得金額が 135 万円を超えない者となります。 ※世帯員のうち、18 歳以下(申請する年の 3 月まで高校生であった 19 歳を含む)で前年の収入が無い方は除きます。	添付書類見本(8)

【参考】地方税法 (個人の市町村民税の非課税の範囲)

第二百九十五条 市町村は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては市町村民税(第二号に該当する者にあつては、第三百二十八条の規定により課する所得割(以下「分離課税に係る所得割」という。)を除く。)を課することができない。ただし、この法律の施行地に住所を有しない者については、この限りでない。

一 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者

二 障害者、未成年者、寡婦又はひとり親(これらの者の前年の合計所得金額が百三十五万円を超える場合を除く。)

(市町村民税の減免)

第三百二十三条 市町村長は、天災その他特別の事情がある場合において市町村民税の減免を必要とすると認める者、貧困に因り生活のため公私の扶助を受ける者その他特別の事情がある者に限り、当該市町村の条例の定めるところにより、市町村民税を減免することができる。但し、特別徴収義務者については、この限りでない。

ウ-1 申請する年の前年の世帯の収入の年額が生活保護基準の 1.7 倍以下である世帯(ア、イ以外の世帯)の提出書類

ここに記載した書類の他に、審査にあたって必要な場合は、追加の書類の提出を求めますので、あらかじめご了承ください。

なお、公的機関が発行する証明書類は発行から3箇月以内のものとしします。

提出書類		記入例等
1. 奨学金および入学資金貸与申請書【様式第 1 号】 保護者欄および連帯保証人欄の押印は、印鑑登録証明書に記載の実印で押印してください。 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)	国公立	記入例(1)
	私立	記入例(2)
2. 電子計算機購入資金貸与申請書【様式第 2 号の 2】 保護者欄および連帯保証人欄の押印は、印鑑登録証明書に記載の実印で押印してください。 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)		記入例(3)
3. 印鑑登録証明書(原本) 親権を行う者または未成年後見人、および連帯保証人の印鑑登録証明書を提出してください。		添付書類見本(3)
4. 世帯状況確認書【様式第 1 号の 2】		記入例(4)
5. 世帯全員の住民票記載事項証明書(複写可) ※必ず続柄の記載があるものを提出してください。(続柄が省略されているものは無効です。)		添付書類見本(5)
6. 口座振込依頼書【別紙様式 2】 口座振込依頼書に記入した口座の通帳の写しを添付してください。		記入例(6)
7. 前年の世帯の収入を示す書類		
(1) 世帯全員※の次のいずれかの書類を提出してください。 ※世帯員のうち、18 歳以下(申請する年の 3 月まで高校生であった 19 歳を含む)で前年の収入が無い方は除きます。 ※世帯員のうち、19 歳以上(申請する年の 3 月まで高校生であった 19 歳を除く)の方は、前年の収入の有無にかかわらず提出が必要です。		
① 前年の給与収入の源泉徴収票(写) 年末調整未済の場合、前年の途中から就職した場合、前年の途中で退職した場合、複数箇所給与収入がある場合は、以下の②または③の書類の提出が必要です。		添付書類見本(9)
② 確定申告書の控(写) ・令和 5 年分の第一表および第二表の写しを提出してください。 ・收受日印が押印されているか、送信記録または「〇〇市受付分」や税理士の証明が記載されているものに限りです。		添付書類見本(10)
③ 課税証明書(複写可) ※今回は令和 6 年度(令和 5 年分)の課税証明書を提出してください。 ・前述の①または②の書類が無い場合、および④に該当しない場合は、無収入であっても課税証明書を必ず提出してください。 ・毎年 6 月頃から市町村役場で発行されますので、4 月から 5 月に申請する場合は、申請書類とともに課税証明書等提出遅延届を提出し、後日、課税証明書を提出してください。 ・収入金額、所得金額、社会保険料控除額、配偶者控除額、扶養控除の状況、扶養控除額が記載されている必要があります。		添付書類見本(8)
④ 前年の年金収入の源泉徴収票(写)、年金振込通知(写) 前年の全ての年金収入について、源泉徴収票の写しまたは年金振込通知の写しを提出してください。		添付書類見本(11)
(2) 給与収入等の他に年金収入がある場合や、課税対象とならない年金収入(遺族年金、障害年金)がある場合は、次の書類を提出してください。		
⑤ 前年の全ての年金収入の源泉徴収票(写)または年金振込通知(写)		
8. 生活保護制度における各種加算に関する書類		
次の⑥、⑦については、該当する場合のみ提出してください。(提出は任意としますが、提出があれば生活保護基準額に加算します。)		
⑥ 障害の程度を示す書類(写) 世帯に障害者がいる場合は、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の写し(氏名・障害の程度(等級)がわかる箇所)を提出してください。		
⑦ 家賃等を示す書類(写) ※借主が同一世帯員であることが確認できない場合、賃借期間に申請日が含まれていない場合は認められません。 借主、賃料、賃借期間、住所等が確認できる契約書の写し等を提出してください。(通帳の写し、銀行振込の確認書は不可。)		

ウ-2 申請する年の世帯の収入の年額の見込額が、生活保護基準の 1.7 倍以下である世帯(ア、イ、ウ-1 以外の世帯)の提出書類

こちらについては、状況により提出書類が大きく変わりますので、申請の前に在学する学校を通じて、滋賀県教育委員会まで御確認ください。
なお、公的機関が発行する証明書類は発行から3箇月以内のものとしします。

提出書類		記入例等
1. 奨学金および入学資金貸与申請書【様式第 1 号】 保護者欄および連帯保証人欄の押印は、印鑑登録証明書に記載の実印で押印してください。 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)	国公立	記入例(1)
	私立	記入例(2)
2. 電子計算機購入資金貸与申請書【様式第 2 号の 2】 保護者欄および連帯保証人欄の押印は、印鑑登録証明書に記載の実印で押印してください。 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)		記入例(3)
3. 印鑑登録証明書(原本) 親権を行う者または未成年後見人、および連帯保証人の印鑑登録証明書を提出してください。		添付書類見本(3)
4. 世帯状況確認書【様式第 1 号の 2】		記入例(4)
5. 世帯全員の住民票記載事項証明書(複写可) ※必ず続柄の記載があるものを提出してください。(続柄が省略されているものは無効です。)		添付書類見本(5)
6. 口座振込依頼書【別紙様式 2】 口座振込依頼書に記入した口座の通帳の写しを添付してください。		記入例(6)
7. 前年の世帯の収入を示す書類(前ページ ウの6と同じ)		
8. 生活保護制度における各種加算に関する書類(前ページ ウ-1 の 8 と同じ)		
9. 申請する年の世帯の収入の年額の見込額を示す書類		
(1) 給与支給者(会社)による令和6年 1 月から 12 月までの「収入(支払金額)」および「社会保険料」の見込額の証明書		
(2) 税理士等第三者による令和6年 1 月から 12 月までの「収入」、「経費」、「所得(収入－経費)」、「社会保険料」の見込額の証明書		
(3) 申請日の前月末時点の「総勘定元帳の売上(累計がわかるページ)」の写し及びその前年の「総勘定元帳の売上(累計のわかるページ)」の写し		
(4) 申請する年の失業するまでの期間の収入、社会保険料がわかる書類(給与明細の写し等)		
(5) 雇用保険受給者資格証(給付される雇用保険料の額が分かる書類)の写し		

記入例(1) 奨学金および入学資金貸与申請書(国公立学校の場合)【様式第1号】

- 様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)
- 黒色のボールペン等で記入してください。(消せるボールペンは不可)
- 記入誤り等により修正する場合は、修正箇所にも二重線を引いて書き改め、訂正印*を押印してください。(修正液、修正テープは使用不可)
- ※訂正印は、修正する箇所により異なります。(申請者自筆欄→申請者氏名横に押印されている印鑑と同じもの、保護者自筆欄→保護者の実印、連帯保証人自筆欄→連帯保証人の実印)

- それぞれ本人が自筆で記入し、押印してください
- 保護者と連帯保証人が同一であっても、省略せずに記入し、押印してください。
- 保護者および連帯保証人の印鑑登録証明書を提出してください。

申請書

令和〇年〇月〇日

滋賀県奨学金貸与条例施行規則(平成14年) 奨学金および入学資金の貸与を受けたいので申請します。

申請者自筆	ふりがな しが しょうた	電話(自宅) 077-234-567x
	申請者氏名 滋賀 奨太	電話(携帯) 090-1234-567x
	住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1	
保護者自筆	ふりがな しが まなぶ	電話(自宅) 077-234-567x
	保護者氏名 滋賀 学	電話(携帯) 080-1234-567x
	住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1	申請者との関係 父
連帯保証人自筆	ふりがな しが まなぶ	電話(自宅) 077-234-567x
	連帯保証人氏名 滋賀 学	電話(携帯) 080-1234-567x
	住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1	申請者との関係 父
申請者	他の奨学金等の貸与または給付の有無 ※有 無	
	貸与希望 ※有 無	
資金	私立加算 ※加算を希望する 加算を希望しない	
	加算希望額 (円)	
区分	※自字 自字外	
申請者	令和〇年〇月〇日	(学校名) <input type="checkbox"/> 高等学校 (学校長名) <input type="checkbox"/>
入学	令和〇年4月 ※入学・転学・編入学	申請者卒業予定年月 〇年3月 申請者学年 1年
課程(高等学校)	※全日制・定時制・通信制	入学金の額 円

•学校へ提出する日付を記入してください。
(注意) 奨学金金は高等学校等に在学されていることが貸与の条件となりますので、入学式以前の日付を記入されている場合は受け付けできません。

•申請者の印鑑を押印してください。(シャチハタは不可)

•保護者および連帯保証人欄は、印鑑登録証明書に記載のある実印を押印してください。

•「他の奨学金等の貸与または給付の有無」欄は、他の奨学金等の貸与または給付がある場合は「有」を、ない場合は「無」を○で囲んでください。
•「有」を○で囲んだ場合は、その奨学金等の名称を記入してください。

※生活福祉資金(教育支援資金)の場合は『教育支援費(月額)』か『就学支度費(一時金)』かを明記して下さい。

•「貸与希望」欄は、入学資金の基本額(50,000円)の貸与を希望する場合は「有」を、希望しない場合は「無」を○で囲んでください。
•「私立加算」欄は、国公立学校に在学する場合は、「加算を希望しない」を○で囲んでください。加算希望額は私立学校の場合のみ記入します。
•高等学校等に入学した年の4月中に限り申請できます。

•保護者等と離れて通学する場合、自宅外を○で囲み、在寮証明書、住民票(住民票を異動している場合)等その事実を示す書類を提出してください。

•学校記入欄は、学校が記入します。

【注意】
•連帯保証人は、原則として申請者の保護者等(親権者または未成年後見人)とします。
•保護者氏名と連帯保証人氏名は、同一人物とすることができます。
※申請者本人が18歳以上の成年の場合には、保護者欄の記入・押印は不要です。

記入例(2) 奨学金および入学資金貸与申請書(私立学校の場合)【様式第1号】

○様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)

○黒色のボールペン等で記入してください。(消せるボールペンは不可)

○記入誤り等により修正する場合は、修正箇所にも二重線を引いて書き改め、訂正印*を押印してください。(修正液、修正テープは使用不可)

*訂正印は、修正する箇所により異なります。(申請者自筆欄→申請者氏名横に押印されている印鑑と同じもの、保護者自筆欄→保護者の実印、連帯保証人自筆欄→連帯保証人の実印)

・それぞれ本人が自筆で記入し、押印してください

・保護者と連帯保証人が同一であっても、省略せずに記入し、押印してください。

・保護者および連帯保証人の印鑑登録証明書を提出してください。

与申請書	令和〇年〇月〇日		
滋賀県奨学金貸与条例施行規則(平成14年)	奨学金および入学資金の貸与を受けたので申請		
申請者自筆	申請者氏名	滋賀 奨太	電話(自宅) 077-234-5678 電話(携帯) 090-1234-5678
保護者自筆	住所	〒520-8577 大津市京町四丁目1-1	
連帯保証人自筆	ふりがな	しが まなぶ	電話(自宅) 077-234-5678 電話(携帯) 080-1234-5678
申請者	保護者氏名(親権者または未成年後見人)	滋賀 学	住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1 申請者との関係 父
申請者	連帯保証人氏名	滋賀 学	住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1 申請者との関係 父
申請者	他の奨学金等の貸与または給付の有無	※有・無 〔有の場合、奨学金等の名称を記入すること。〕	
申請者	貸与希望	※有・無	
申請者	資金	私立加算 ※加算を希望する 加算を希望しない 加算希望額(150,000円)	
申請者	住所	※自宅・自宅外 在籍する上記の申請者は、学習意欲があり、かつ、学費の支弁が困難でありますので、滋賀県奨学金貸与を受ける者として適当と認めます。	
申請者	入学	令和〇年4月 ※入学・転学・編入学	申請者卒業予定年月 〇年3月 申請者学年 1年
申請者	課程(高等学校)	※全日制・定時制・通信制	入学金の額 150,000円

【注意】

- ・連帯保証人は、原則として申請者の保護者等(親権者または未成年後見人)とします。
- ・保護者氏名と連帯保証人氏名は、同一人物とすることができます。

※申請者本人が18歳以上の成年の場合には、保護者欄の記入・押印は不要です。

- ・学校へ提出する日付を記入してください。(注意)奨学金は高等学校等に在学されていることが貸与の条件となりますので、入学式以前の日付を記入されている場合は受け付けできません。
- ・申請者の印鑑を押印してください。(シャチハタは不可)
- ・保護者および連帯保証人欄は、印鑑登録証明書に記載のある実印を押印してください。
- ・「他の奨学金等の貸与または給付の有無」欄は、他の奨学金等の貸与または給付がある場合は「有」を、ない場合は「無」を○で囲んでください。
- ・「有」を○で囲んだ場合は、その奨学金等の名称を記入してください。
- ※生活福祉資金(教育支援資金)の場合は『教育支援費(月額)』か『就学支度費(一時金)』かを明記して下さい。
- ・「貸与希望」欄は、入学資金の基本額(50,000円)の貸与を希望する場合は「有」を、希望しない場合は「無」を○で囲んでください。
- ・私立学校に在学し、「貸与希望」を「有」とした場合に、入学資金の加算額について、「加算を希望する」、「加算を希望しない」のいずれかを○で囲んでください。
- ・「加算希望額」欄は、加算を希望する場合に、高等学校等の入学金の範囲内で貸与を希望する加算額(ただし、150,000円を限度)を記入してください。
- ・高等学校等に入学した年の4月中に限り申請できます。
- ・保護者等と離れて通学する場合は、自宅外を○で囲み、在寮証明書、住民票(住民票を異動している場合)等その事実を示す書類を提出してください。
- ・学校記入欄は、学校が記入します。

記入例(3) 電子計算機購入資金貸与申請書【様式第2号の2】

○様式は両面印刷とします。(裏面に必要事項が印刷されていない場合は受付できません)

○黒色のボールペン等で記入してください。(消せるボールペンは不可)

○記入誤り等により修正する場合は、修正箇所にも二重線を引いて書き改め、訂正印*を押印してください。(修正液、修正テープは使用不可)

*訂正印は、修正する箇所により異なります。(申請者自筆欄→申請者氏名横に押印されている印鑑と同じもの、保護者自筆欄→保護者の実印、連帯保証人自筆欄→連帯保証人の実印)

- それぞれ本人が自筆で記入し、押印してください
- 保護者と連帯保証人が同一であっても、省略せずに記入し、押印してください。
- 保護者および連帯保証人の印鑑登録証明書を提出してください。

申請書

令和〇年〇月〇日

滋賀県奨学金貸与条例施行規則(平成14年滋賀県電子計算機購入資金の貸与を受けた)ので申請

県教委使用欄

年 第 号

申請者自筆	ふりがな しが しょうた	電話(自宅) 077-234-567x
	申請者氏名 滋賀 奨太	電話(携帯) 090-1234-567x
	住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1	
	他の奨学金等の貸与または給付の有無 ※有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有の場合、奨学金等の名称を記入すること。
保護者自筆	ふりがな しが まなぶ	電話(自宅) 077-234-567x
	保護者氏名 滋賀 学	電話(携帯) 090-1234-567x
	住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1	申請者との関係 父
連帯保証人自筆	ふりがな しが まなぶ	電話(自宅) 077-234-567x
	連帯保証人氏名 滋賀 学	電話(携帯) 090-1234-567x
	住所 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1	申請者との関係 父
申請	電子計算機 資金 貸与希望額 円 (上限150,000円 1,000円未満は切り上げる)	
	令和〇年〇月〇日	
	(学校名) ○○高等学校	〇〇〇〇〇〇
	(学校長名) ○○○○	〇〇〇〇〇〇
算機	電子計算機 金額 63,000 円 (1,000円未満は切り上げる)	
入学	令和〇年4月 入学 転学・編入学	申請者卒業 予定年月 Δ年3月
		申請者 学年 1年

•学校へ提出する日付を記入してください。
(注意)奨学金は高等学校等に在学されていることが貸与の条件となりますので、入学式以前の日付を記入されている場合は受け付けできません。

•申請者の印鑑を押印してください。(シャチハタは不可)

•「他の奨学金等の貸与または給付の有無」欄は、他の奨学金等の貸与または給付がある場合は「有」を、ない場合は「無」を○で囲んでください。
•「有」を○で囲んだ場合は、その奨学金等の名称を記入してください。

※生活福祉資金(教育支援資金)の場合は『教育支援費(月額)』か『就学支度費(一時金)』かを明記して下さい。

•保護者および連帯保証人欄は、印鑑登録証明書に記載のある実印を押印してください。

•「貸与希望額」欄は、電子計算機の購入等に要する費用相当額の範囲内で貸与を希望する額(ただし、150,000円を限度)を記入してください。(1,000円未満は切り上げる)
•「貸与希望額」が学校記入の「電子計算機金額」を上回る場合は、学校記入の「電子計算機金額」を貸与額とします。
•電子計算機購入資金は1回に限り申請できます。

•学校記入欄は、学校が記入します。

【注意】

- 連帯保証人は、原則として申請者の保護者等(親権者または未成年後見人)とします。
- 保護者氏名と連帯保証人氏名は、同一人物とすることができます。

※申請者本人が18歳以上の成年の場合には、保護者欄の記入・押印は不要です。

添付書類見本(3)「印鑑登録証明書」(原本)

- 保護者および連帯保証人の印鑑登録証明書(原本)を提出してください。
- 奨学資金貸与申請書の保護者欄および連帯保証人欄は、印鑑登録証明書に記載のある実印を押印してください。
- 印鑑登録の手続きと印鑑登録証明書の発行は、お住まいの市役所、町役場で行っておりますので、お住まいの市町にお問い合わせください。

印鑑登録証明書

	住所	□□市□□町□□番地		
	氏名	□ □ □ □		
	性別	男	生年月日	昭和○○年○○月○○日

上記の印影は、印鑑登録原票に登録されている印影の写しであることを証明する。

令和 ○ 年 4 月 ○ 日

□ □ 市 長 □ □ □ □ 印

発行日は3箇月以内のものとしします。

保護者は、県内に居住していることが貸与の要件となっておりますので、滋賀県内で登録されている証明書を提出してください。

記入例(4) 世帯状況確認書記入例【様式第1号の2】

- 黒色のボールペン等で記入してください。(消せるボールペンは不可)
- 「氏名」「生年月日(満年齢)」欄は、世帯全員について記入してください。
- 単身赴任や大学進学による下宿などで生計を一にする方は、別居であっても世帯に含めて記入してください。
- 「続柄」欄は、申請者(生徒本人)からみた続柄を記入してください。

・「就労または就学(修学)の状況」欄は、申請日時点で就労している場合は「就労」と、申請日(申請日がR6.4.1より前の場合、R6.4.1)時点で就学(修学)している場合は学校種(幼稚園、小学校、中学校、大学等。ただし、高等学校等の生徒は学校名。)を記入してください。

- ・「給与収入」欄は、①源泉徴収票の「支払金額」もしくは②確定申告書の控の写し、課税証明書等に記載されている「収入金額」の金額を記入します。
- ・「事業収入」欄は、確定申告書の控の写しまたは課税証明書の「所得金額」を記入します。
- ・「年金収入」欄は、①源泉徴収票の「支払金額」もしくは②確定申告書の控の写し、課税証明書の「収入金額」を記入します。ただし、障害年金や遺族年金を受給されている場合は振込通知等を確認の上、全ての年金の年額を合算して記入してください。
- ・「社会保険料控除額」欄は、①源泉徴収票の「社会保険料等の金額」もしくは②確定申告書の控の写し、課税証明書の「社会保険料控除額」を記入します。

世帯状況				収入状況				
氏名	(満年齢)	続柄	就労または就学(修学)の状況	給与収入	事業収入	年金収入	その他の収入	社会保険料控除額
① 滋賀 栗太	RO.O.O (15歳)	本人	<input type="checkbox"/> 高等学校	円	円	円	円	円
② 滋賀 学	SO.O.O (42歳)	父	就労	3,100,000円	円	円	円	302,000円
③ 滋賀 花子	SO.O.O (41歳)	母	非就労	円	円	958,000円	円	円
④ 滋賀 栗子	RO.O.O (13歳)	妹	中学校	円				
⑤	(歳)			円				
⑥	(歳)			円				
⑦	(歳)			円				
⑧	(歳)			円				

特記事項	種別	対象人数等	その他	種別	状況
	母子父子世帯	※ 該当 ・ <input type="radio"/> 非該当			小中学生の人数
障害者		<input type="text" value="1"/> 人	住宅の状況 (賃貸のみ)	※ <input type="radio"/> 借家 ・ 借間 ・ 借地 賃料月額 <input type="text" value="65,000"/> 円	
15歳未満の人数		<input type="text" value="1"/> 人			

申請する前年の1月1日から12月31日までの各収入状況を記入してください。
 上記期間中に収入がない場合は、空欄でかまいませんが、19歳以上*の世帯員は、課税証明書等の添付が必要となります。
 *申請する年の3月まで高校生であった19歳は除く。

- ・「母子父子世帯」欄は、「該当」、「非該当」いずれかを○で囲んでください。
- ・「障害者」欄は、世帯に障害者がいる場合に人数を記入してください。
 ※当該障害者の身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の写し(氏名および障害の程度(等級)がわかる箇所)を提出してください。障害年金を受給されている場合は振込通知書の写しもあわせて提出してください。
- ・「15歳未満の人数」欄は、申請日(申請日がR6.4.1より前の場合、R6.4.1)現在で満15歳未満の人数を記入してください。

- ・「小中学生の人数」欄は、申請日(申請日がR6.4.1より前の場合、R6.4.1)現在の小中学生の人数を記入してください。
- ・「住宅の状況」欄は、借家等に居住している場合で賃料等を支払っている場合は、該当するものを○で囲んでください。賃料には共益費や駐車場代は含みません。また、住宅ローンは対象外です。(該当する場合は、借主、賃料、賃借期間、住所等が確認できる契約書の写し等の添付が必要です。)

添付書類見本(5) 「住民票記載事項証明書」(複写可)

- 世帯全員の証明書(住民票でも可)を提出してください。(“1通×人数分”ではなく、“世帯全員×1通”の証明を受け、提出してください。)
- 住民登録が別であっても、生計を一にするすべての世帯員の証明書を提出してください。

住民票記載事項証明書 滋賀県〇〇市									
住所 〇〇市〇〇町〇〇番地〇 〇〇ハイツ〇〇						世帯主 〇〇 〇〇		〇枚	
1	氏名	〇〇 〇〇	生年月日	昭和〇〇年〇月〇日	住民票コード	記載省略	住民となった年月日	平〇年〇月〇日	
			性別	男	続柄	世帯主	個人番号	記載省略	住所を定めた年月日
本籍		記載省略			筆頭者				
2	氏名	〇〇 〇〇	生年月日	昭和〇〇年〇月〇日	住民票コード	記載省略	住民となった年月日	平〇年〇月〇日	
			性別	女	続柄	妻	個人番号	記載省略	住所を定めた年月日
本籍		記載省略			筆頭者				
3	氏名	〇〇 〇〇	生年月日	平成〇〇年〇月〇日	住民票コード	記載省略	住民となった年月日	平〇年〇月〇日	
			性別	女	続柄	子	個人番号	記載省略	住所を定めた年月日
本籍		記載省略			筆頭者				
4	氏名	〇〇 〇	生年月日	平成〇〇年〇月〇日	住民票コード	記載省略	住民となった年月日	平〇年〇月〇日	
			性別	男	続柄	子	個人番号	記載省略	住所を定めた年月日
本籍		記載省略			筆頭者				
5	氏名	〇〇 〇〇	生年月日	平成〇〇年〇月〇日	住民票コード	記載省略	住民となった年月日	平〇年〇月〇日	
			性別	男	続柄	子	個人番号	記載省略	住所を定めた年月日
本籍		記載省略			筆頭者				

上記のとおり住民票に記載のあることを証明
令和〇年4月〇日

世帯状況確認書に記入された者全員が記載されているか確認してください。

滋賀県〇〇市長 〇〇 〇〇 印

発行日は3箇月以内のものとしします。

生徒と保護者等との続柄が確認できるように、続柄欄は省略しないでください。(続柄が省略されているものは無効です。)

住民票コード、個人番号の記載を省略してください。※記載されている場合は、見えないように黒く塗りつぶしてください。

記入例(6) 口座振込依頼書記入例【別紙様式2】

○黒色のボールペン等で記入してください。(消せるボールペンは不可)

○記入誤り等により修正する場合

は、修正箇所に二重線を引いて書き改め、訂正印*を押印してください。(修正液、修正テープは使用不可)

※訂正印は、保護者欄の修正→保護者氏名横に押印されている印鑑と同じもの、その他は申請者氏名横に押印されている印鑑と同じものを使用してください。

口座振込依頼書

(新規・変更)

令和○年○月○日

〒520-8577
住所 大津市京町四丁目1-1

申請者 氏名 滋賀 奨太

TEL 090-1234-567X

住所 大津市京町四丁目1-1

親権者または未成年後見人 氏名 滋賀 学

TEL 080-1234-567X

私が受領する滋賀県奨学金については、下記の預金口座へ振り込んでください。

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店・支所・出張所
預金の種類	1. 普通(総合口座) 2. 当座	
口座番号	1 2 3 4 5 6 7	番号は右つめてご記入ください。
フリガナ	シ:ガ: 学: シ:ヨ:ウ:タ:	預金通帳に記載されているとおりにご記入ください。30文字まで登録できます。
口座名義	滋賀 奨太	

※通帳表紙裏面(口座名義や口座番号、支店名などが記載されているページ)のコピーを添付してください。(用紙のサイズはA4版としてください。)

(注) ・口座は、申請者が名義人の口座とします。
・申請者が未成年の場合は、必ず「親権者または未成年後見人」を親権者または未成年後見人が自筆で記入してください。
・預金通帳をご覧のうえ、正確にご記入ください。なお、貯蓄預金への振込みのご指定はできませんのでご注意ください。
・ゆうちょ銀行の口座の記入にあつては、記号・番号の記入ではなく、支店名・口座番号を記入してください。
・右の*印欄は県が使用するためのものです。

*依頼者情報 (登録) 欄
*入力者 認者

・提出する日付を記入してください。

・預金口座について、通帳表紙裏面(金融機関名、支店名、口座番号、口座名義が記載されているページ)のコピーを添付してください。(用紙のサイズはA4版としてください。)

・ゆうちょ銀行の場合で通帳の様式が古い場合は、支店名と口座番号をゆうちょ銀行窓口等で確認のうえ、記入してください。

(参考) ゆうちょ銀行の通帳表紙裏面の例

・預金口座を記入してください。
・口座は申請者(生徒)名義の口座とします。
※貯蓄口座は利用不可です。

・この欄に記載されている店名、預金種別、口座番号を記入します。

全銀システムによる振込サービス開始後、他金融機関からの振込の受取口座として利用する際は、次の内容をご指定ください
【店名】一九八(読みイザキユウハチ)
【店番】198【預金種目】普通預金【口座番号】0123456

・それぞれ本人が自筆で記入し、それぞれの印鑑を押印してください。(シャチハタは不可)

添付書類見本(7) 生活保護受給証明書(原本)

生活保護受給証明書

1 住所

□□市□□町□丁目○番地

本人が生活保護世帯に属する場合、福祉事務所が発行した生活保護受給証明書を提出してください。

2 家庭状況

NO	氏名	続柄	生年月日	性別	年齢	備考
1	□□ □□	□	昭和○年○月○日	男	○	
2	□□ □□	□	昭和○年○月○日	女	○	
3	□□ □□	□	昭和○年○月○日	男	○	
4	□□ □□	□	昭和○年○月○日	女	○	
5	□□ □□	□	平成○年○月○日	女	○	
6	□□ □□	□	令和○年○月○日	男	○	
			—以下余白—			

3 保護適用期間

平成 25 年 ○ 月 ○ 日 から 現在 まで

4 保護の種類(現在) -◎印のみ受給-

◎ 生活扶助 ◎ 住宅扶助 ◎ 教育扶助 介護扶助 ◎ 医療扶助

上記のとおり生活保護法による被保護者であることを証明する。

令和○年 4 月 ○ 日

□□市福祉事務所長 印

発行日から3箇月以内のものを提出してください。

添付書類見本(8) 課税証明書(複写可)

- 申請する年の前年の収入を示す証明書を提出してください。
- 証明書は、1月1日現在にお住まいの市町村で6月頃から発行されます。4月から5月に申請する場合は、申請書類とともに課税証明書等提出遅延届を提出し、後日、課税証明書を提出してください。
- ※4月に申請された場合は4月分から(5月以降は翌月分から)貸与することとなりますが、審査(貸与決定と振込または不承認通知)は課税証明書を提出いただいた後に行います。
- 証明書は、発行日から3箇月以内のものを提出してください。

令和 6 年度 (令和 5 年分) 市県民税課税(所得)証明書

住 所	大津市京町○丁目○番○号		生 年 月 日	昭和 ○年 ○月 ○日
氏 名	滋 賀 学			

所得金額・控除金額等の内容			課 税 標 準 額		
所得金額の合計	¥2,570,400	所得控除の合計額	¥2,090,000	総所得	¥480,000
所得金額の内訳		控除対象配偶者	社会保険料 ¥600,000 生命保険料 ¥50,000 配偶者控除 ¥330,000	所得 割 額	
給与収入 ¥3,890,000 公的年金収入 専従者給与収入		扶 養 人 数	扶養控除 ¥780,000 基礎控除 ¥330,000		
給 与 所 得 ¥2,570,400		一般扶養 1人 特定扶養 1人 老人扶養 内同居老人		総所得・市 総所得・県	令和5年分の収入にかかる 令和6年度の証明書が必要 です。
		扶養障害者数			
		特別障害者 内同居特障 普通障害者		市県民税額の内訳	
		本人障害		所得割額	税額控除
		本人該当		市民税	均等割額
				市民税	¥24,300
				県民税	¥16,200
				年税額	¥45,300
				【備考】	
					合計所得額 ¥2,570,400

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和○年6月○日

扶養人数欄や社会保険料控除額等の所得控除が、記載されているものを提出してください。(所得証明ではなく課税証明を取得して下さい)

令和 年度 (令和 年分) 市県民税 課税証明書

住 所			生 年 月 日	昭和 ○年 ○月 ○日
氏 名				

所得金額・控除金額等の内容			課 税 標 準 額		
所得金額の合計	¥0	所得控除の合計額	¥800,000	総所得	
所得金額の内訳		控除対象配偶者	社会保 生命保 扶養控 基礎控	所得 割 額	
給与収入 ¥500,000 公的年金収入 専従者給与収入		扶 養 人 数	扶養控除		
給 与 所 得		一般扶養 1人 特定扶養 老人扶養 内同居老人		総所得・市 総所得・県	【注意！】 4ページ「イ 世帯全員が地方税法第295条第1項または地方税法第323条に規定する市町の条例により市町民税が免除または減免されている世帯」の要件の添付書類とする場合は、証明書中に非課税(減免)措置の根拠条文(地方税法第295条第1項に基づき市町村民税が非課税である旨、地方税法第323条に基づく○○市町○○条例に基づき市町村民税が減免されている旨)を示されている必要があります。
		扶養障害者数			
		特別障害者 内同居特障 普通障害者		市県民税額の内訳	
		本人障害		所得割額	税額控除
		本人該当		市民税	均等割額
				市民税	¥0
				県民税	¥0
				年税額	¥0
				【備考】	
					合計所得額 ¥0

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和○年6月○日

市長 印

発行から3箇月以内の証明書を提出してください

地方税法第295条第1項により非課税

添付書類見本(9) 源泉徴収票(写)

○年末調整済みの源泉徴収票を提出してください。

※年末調整未済の場合や、前年の途中から就職された場合、前年の途中で退職された場合、または2箇所以上で給与収入がある場合は、1年間の収入が確認できませんので、確定申告書の控(写)または課税証明書(複写可)の提出が必要です。

年末調整済みの
源泉徴収票の例

令和 5 年分 給与所得の源泉徴収票

※区分 (受給者番号) 123456789

住所(居所)又は居所 大津市京町四丁目1-1

代表者(代表者) ○○課長
氏名(氏名) シガ マナブ
職名(職名) 滋賀 学

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与・賞与	6,847,500	4,962,750	4,569,846	0

控除対象配属者の有無等	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の額	16歳未満扶養親族の額	障害者の額	非居住者である親族の額
有	380,000		2		

内	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
	909,846	120,000	50,000	

(摘要)

生命保険料の内訳	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額
	180,000	100,000	90,000	360,000	180,000

住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除の額	居住開始年月日	住宅借入金等年末残高区分(1回目)	住宅借入金等年末残高区分(2回目)
		令和5年1月1日	1	2

除除対象配偶者	氏名	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	旧長期障害保険料等の金額
1	シガ マナブ	区分	480,000		19600

除除対象扶養親族	氏名	区分	16歳未満の扶養親族
1	シガ ショウタ	区分	

年末調整済みの源泉徴収票の例

年末調整未済の
源泉徴収票の例

令和 5 年分 給与所得の源泉徴収票

※区分 (受給者番号) 123456789

住所(居所)又は居所 大津市京町四丁目1-1

代表者(代表者) ○○課長
氏名(氏名) シガ マナブ
職名(職名) 滋賀 学

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与・賞与	6,847,500	4,962,750	4,569,846	0

控除対象配属者の有無等	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の額	16歳未満扶養親族の額	障害者の額	非居住者である親族の額
有	380,000		2		

内	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
	909,846	120,000	50,000	

(摘要)

生命保険料の内訳	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額
	180,000	100,000	90,000	360,000	180,000

住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除の額	居住開始年月日	住宅借入金等年末残高区分(1回目)	住宅借入金等年末残高区分(2回目)
		令和5年1月1日	1	2

除除対象配偶者	氏名	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	旧長期障害保険料等の金額
1	シガ マナブ	区分	480,000		19600

除除対象扶養親族	氏名	区分	16歳未満の扶養親族
1	シガ ショウタ	区分	

年末調整未済の源泉徴収票の例

「年末調整未済」と記入されているものや中途就・退職欄に記入があるものは、1年間の収入を示す書類として認められません。

年末調整済みの源泉徴収票の例

